

# 25年度予算学習会

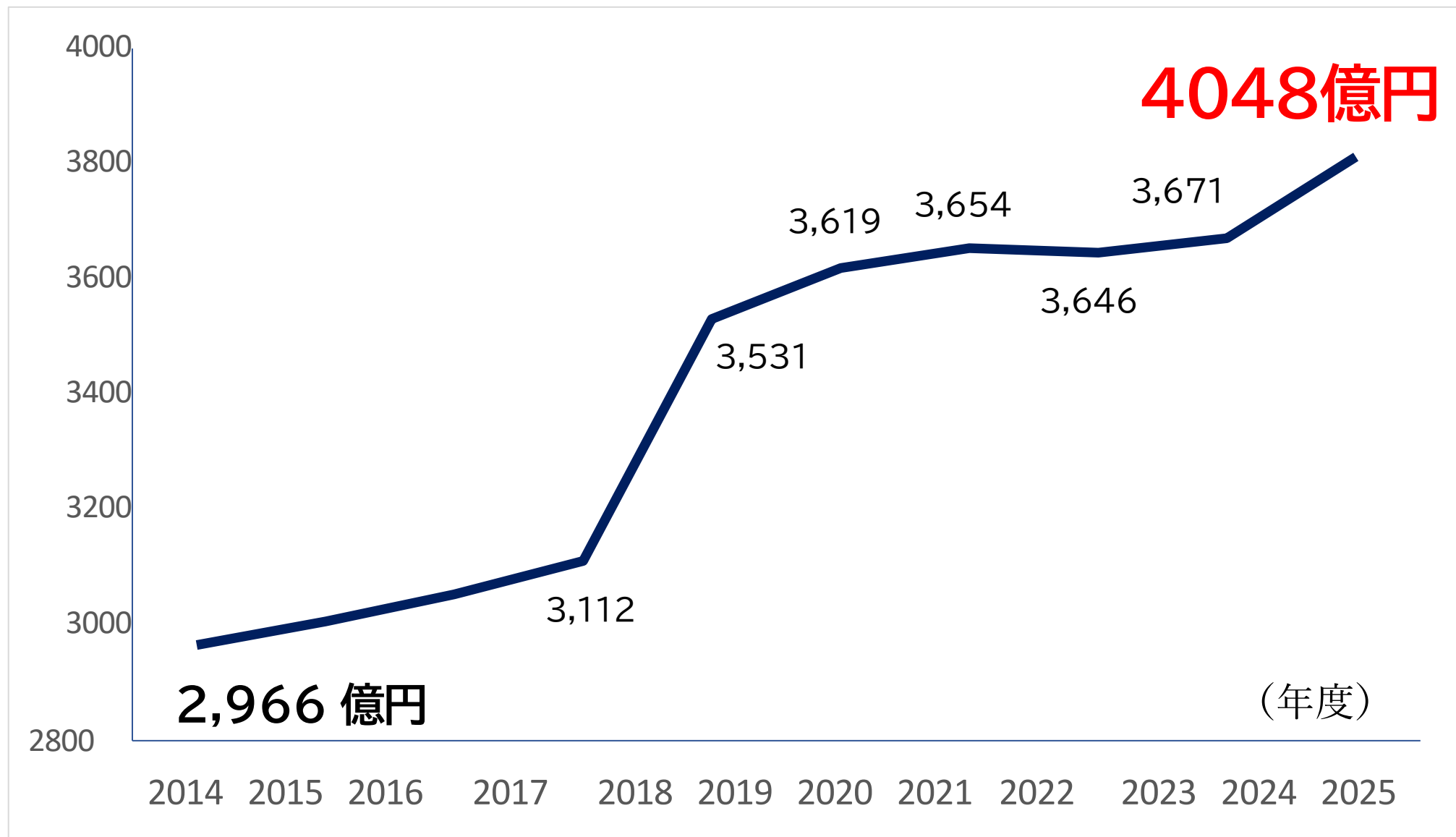
## 予算案の特徴

**「市民にとって不公平な予算」**

# 25年度予算案の特徴

市税収入	194億円増の4048億円で4年連続、過去最高。 個人市民税47%、法人市民税5%
財政力指数	政令市トップで、普通交付税は唯一の不交付団体
収支	—92億円の赤字 (しかし、21年度、22年度、23年度ともに予算100億円以上赤字が、決算では黒字)
市債残高	一人当たりで他政令市よりも13万円少ない
減債基金	201億円増の3151億円 他政令市の1.6倍で700億円多い
個人市民税	一人当たりで政令市トップで他より3万円多い
福祉（民生費）	一人当たりで他政令市より2万円少ない
臨海部の大規模事業費	不要不急の事業に115億円。臨港道路35億円、コンテナターミナル26億円、東扇島堀込部28億円 JFE跡地利用に2000億円

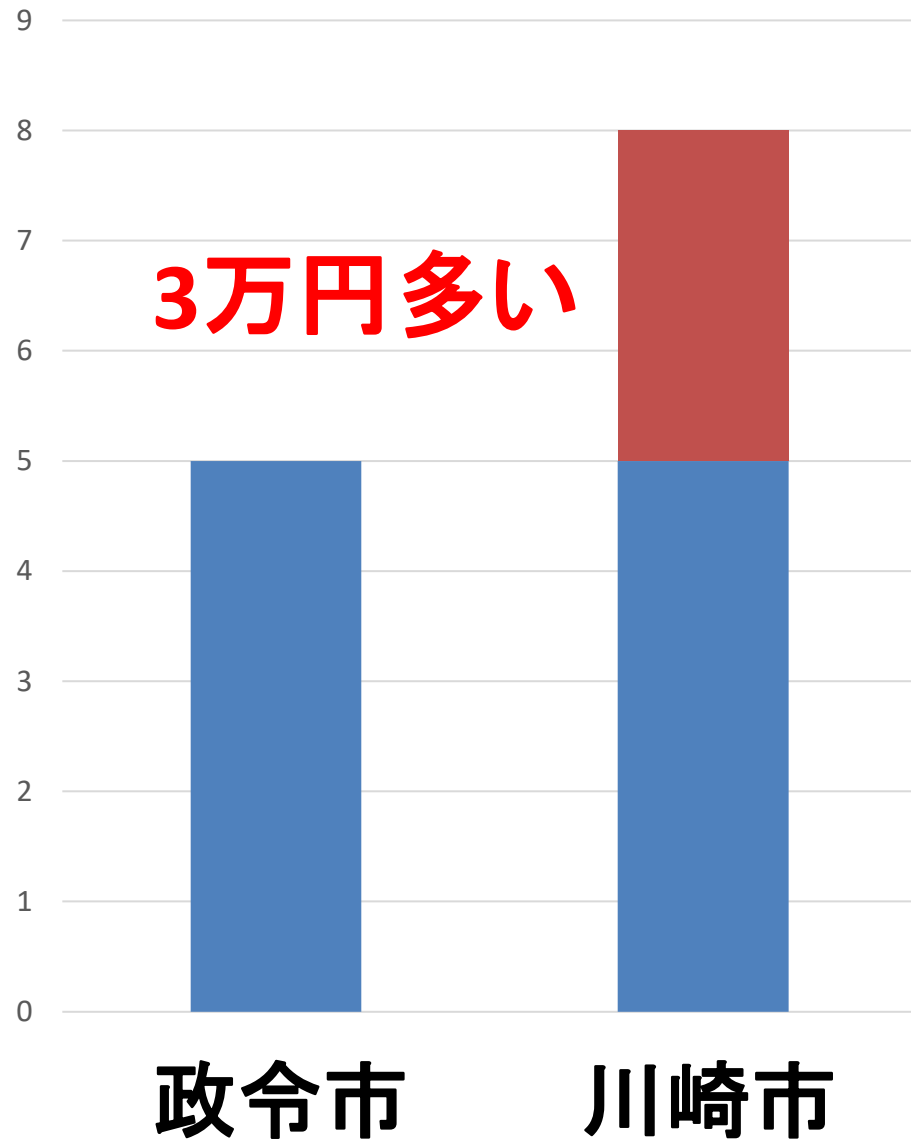
# 市税収入は過去最大



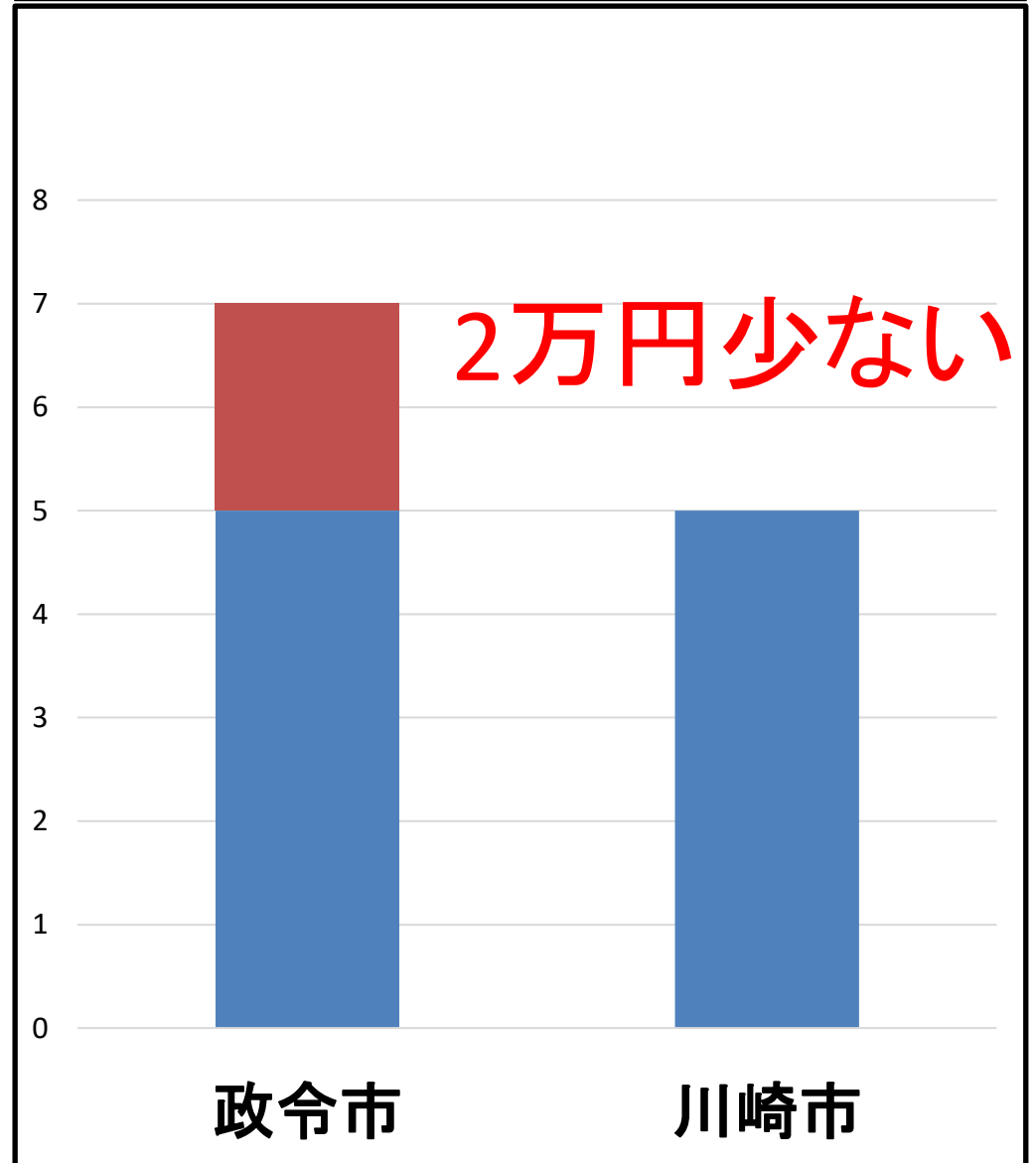
# 財政力は**政令市**トップ

都市名	財政力指数
川崎市	1.03
名古屋市	0.97
さいたま市	0.95
横浜市	0.94
大阪市	0.92
千葉市	0.89

# 個人市民税 政令市トップ



# 福祉予算 (民生費)



# 子育て施策・子ども医療費

財政力はトップなのに……

	県内	川崎市
対象	18歳まで 8割	中3まで
一部負担金	なし (31/33市町村)	あり (2市のみ)

# 子育て施策・多摩川格差

	川崎市	多摩川	東京都
子ども医療費	中学生まで 無償		高校生まで 無償
学校給食費	月5000円 (児童1人)		全市町村 無償

# 中小企業支援

一般会計

16億円  
(0.2%)

8927  
億円

中小企業  
雇用7割  
事業者99%

JFE撤退跡地



事業費 2兆円

**市費 2050億円**

(扇島へのアクセス道路)

(水素拠点の港)



# 「行革」で削減・見直し

- 休日急患診療所
- 市営バス路線
- 障害者施設運営費
- 敬老パス
- 重度障害者医療費補助
- 一方で
- ぜん息患者医療費助成

臨港道路には1950億円

2009年  
540  
億円

市長の独断で増額

2024年

1950  
億円

# 等々力緑地・800本樹木伐採

一人当たり公園面積・政令市でワースト2位



(出展:川崎市)

# 不足している施設

市営住宅	倍率10倍以上、約6000人が入れず
特養ホーム	待機者は2000人以上、介護度4, 5でも1000人以上は入れず
小学校	少人数学級などで46教室必要。
公園	一人当たりの公園面積は政令市でワースト2位。

# 資産マネジメント

## 公共施設の統廃合（川崎区）

大師・田島支所	渡田こども文化センター
消防会館	大島老人いこいの家
かわさき健康づくりセンター	南部身体障害者福祉会館
川崎能楽堂	川崎休日急患診療所
旭町こども文化センター	

# 資産マネジメント

## 公共施設の統廃合（幸区）

（複合化検討）	（利用向上施設）
幸休日急患診療所	産業振興会館
地域子育て支援センターふるいちば	幸スポーツセンター
幸市民館・幸図書館	古市場老人いこいの家
	南河原老人いこいの家

# 資産マネジメント

## 公共施設の統廃合（高津区）

てくのかわさき	高津老人いこいの家
すくらむ21	北部身体障害者福祉会館
高津休日急患診療所	地域福祉施設ちどり
上作延老人いこいの家	地域子育て支援センター 梶ヶ谷
梶ヶ谷こども文化センター	★市民プラザ



# 資産マネジメント

## 公共施設の統廃合（麻生区）

虹ヶ丘こども文化センター	麻生休日急患診療所
白山こども文化センター	王禅寺いこいの家
大禅師こども文化センター	地域子育て支援センター

# 政令市トップの財政を**市民のために**

市民のために使うと

## 減債基金

3000  
億円

他都市より  
900億円多い



政令市

川崎市

学校の給食費の無料化

62億円

子ども医療費  
(18歳まで一部負担金なし)

14億円

幼稚園入園料  
10万円補助

3.4億円

少人数学級  
中3まで

5.4億円

特別養護老人ホーム増設  
(5ヶ所)

5億円

単身者家賃補助  
(月1万円、1万人)

12億円



# 臨海部を再エネ・省エネの 生産供給拠点に

## 川崎市のCO2排出量 政令市トップ

順位	政令市	CO2排出量 (万 t)
1	川崎市	2259
2	横浜市	1821
3	大阪市	1736
4	北九州市	1708
5	千葉市	1575

## 電力コスト 水素×太陽光○

電力コスト	
火力	11円
水素	21円
太陽光	6円
風力	6円

- ①工場、倉庫の建物、駐車場、道路、港湾に太陽光シートを設置
- ②再エネ・省エネ企業を誘致
- ③太陽光パネルを無料設置（PPA）

# 臨海部の水素戦略が破綻寸前！



- 市の計画：豪州から液化水素を輸入（扇島・水素拠点）
- 政府は「28年度からの商用化実証は困難」
- INPEXは投資を中止（水素需要・運搬コスト）

# 臨海部を脱炭素省エネ・再エネの 生産・供給の一大拠点に

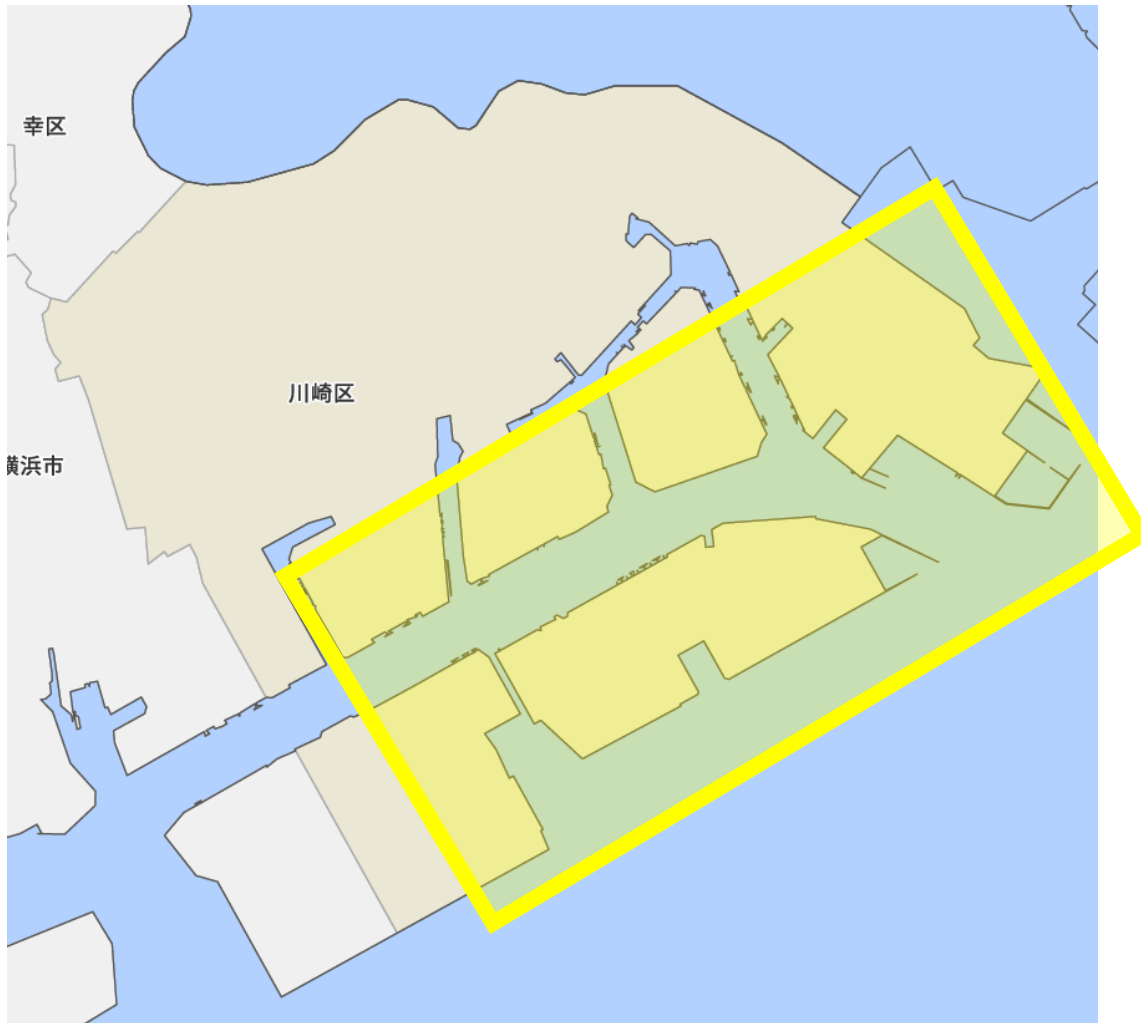
臨海部の敷地の6割  
に太陽光パネル

+

風力・バイオマス  
を組み合わせる

||

川崎市内の  
電力使用量  
の約7割  
を生産可能



# 川崎市には大きな可能性 福祉・環境の最先端都市に

①政令市トップの財政力と他都市より1000億円多い減債基金を市民のために使えば、日本トップクラスの福祉が実現

②臨海部のJFE跡地を水素戦略ではなく、太陽光中心の再エネ・省エネ企業を誘致し、生産・供給拠点にすれば、日本初の大都市での再エネ自給自足のモデル都市に